

〒514-0009
津市羽所町54番地
TEL 059-225-4735
FAX 059-229-8174



2004年3月1日
はがき会報 第51号
発行第一部会
情報文化委員会

第4回通常総会が開催された (平成15年度事業報告)

平成16年2月27日14:00から津市栄町の自治労文化センター会議室において中川正美県議会議長、岡部栄樹県議会議員を招いて第4回通常総会が開催された。

1 概況
昨年、国内における最大イベントは何といっても衆議院選挙であった。支持率が低下傾向にある小泉自民党政権の行方を占う上で、国民にとって何よりも感心の高い野党との戦となり、公明党に支えられた自民党の勝利に終わった。

マニフェストで騒がれた民主党は4議席をのばしたものの他の野党は惨敗に終わった。

気をよくした小泉政権は、行革の柱とも唱われた道路公団民営化案も骨抜きにする公算が強く、増税・医療負担増・年金支給額の減額・掛金の負担増と矢継ぎ早に国民への負担を押し付けようとしている。また、イラクへの自衛隊派遣は憲法違反とまでいわれながら強硬姿勢を貫き、先遣隊に続く本体を送込もうとしており、一方膨大な資金援助をも約束し借金国日本を何処へ導こうとしているのか不安の年であった。

しかし乍ら、何故かアメリカ経済の景気好調に支えられ、税金を投入し不良債権処理を終えた銀行株の値上がりや、証券・鉄鋼・不動産などの大型株が値上がりし、景気が回復基調にもどり期待したが、大半が外人買や個人投資家に支えられたのが実態であり、基幹投資家の出番にまでは至らなかった。

さて、そのような状況下において中小零細企業の縮図とも云われる我が業界は、景気回復の兆しは今だに見えず、ますます深刻の度を増している。そんな中で、日広連情報化推進委員会ではデザイン・データベース化を補助事業よって完成し、sign誌の2万枚の内から8千数百枚をデジタル化してインターネットに掲載した。更に「IT利用の利便性についての理解促進のためのサービス構築」という短期的目標を達成し、長期の「IT活用による業界全体での共同化に向け、ニーズ把握とコンセンサスの形成」という当初の中期/長期計画の実施を行うことを理事会で発表した。その事業の一つが三重県が実証実験を買ってでた地図情報サービスの事業化である。

この事業は三重県単独のものではなく、業界が将来ネットワーク化をする構想と位置付けており、全国注目の大事業に発展する可能性を秘めた計画であり成功すればその意義は回り知れないものがある。また情報化において、三重県は全国でも数少ない先進県であり、日広連においてもその期待が大きい。

当組合でも、日広連「e-sign」日広青連「sign-biz」両サイトの本格始動に伴い、受ける側の環境整備と知識の構築が求められていることを自覚し、新年早々からインターネット活用について、津市「あのつ台・地域情報センター」で勉強会を実施し会場は熱気に溢れた勉強会となった。また東海日広連で開催された、日広連主催の経営戦略セミナーにも参加した。

更に、交通安全協会が実施した「交通フェア鈴鹿」にも交通安全標語を題材にしたデザインコンクールに出展するなど前回に続いて地域に貢献した。

なお、16年度は住友系ノンバンクの㈱クオークとの屋外広告物ローン制度の取扱い業務の合意が成立しており、営業戦略の武器として顧客獲得の一助に活用されると期待するところであります。さらに、避難誘導標識設置に伴う禁止地区の条例改正が、三重県屋外広告物審議会を通過し、当組合に何らかの恩恵を期待することのできる環境が整いつつあり、昨年に引き続き業界にとって追い風となった。

平成16年2月27日14:00から津市栄町の自治労文化センター会議室において中川正美県議会議長、岡部栄樹県議会議員を招いて第4回通常総会が開催された。

- 《議案》第1号議案・平成15年度事業計画及び決算報告の承認について。
第2号議案・平成16年度事業計画及び収支決算案承認について。
第3号議案・任期満了に伴う理事、監事の選任について。
第4号議案・第5号議案・第6号議案・について承認された。

第1号議案については、監査意見書通り、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の事項について適正であることがみとめられた。

第3号議案の任期満了に伴う理事監事の改選については、司会者から方法について意見を求めたところ、会場から司会者一任との声があったのを受けて司会者が指名し、選任者によって慎重審議の結果以下の通りとなった。

森本 晃・嶋田幸夫・福岡富美男・小笠原まき子・山本 正・伊藤清之・安田秀美・飯田幸宏・星野輝夫・増田義三・櫻井正博・佐野敏夫・森寺静治・紀平昌伸・西山英樹・佐野 清・西出 誠・西村文雄・丸山健一・木造忠彦・西村 誠・岡部正浩・藤谷甚男の各氏が選任された。その後、森本晃理事長・嶋田幸夫副理事長・福岡富美男副理事長・小笠原まき子副理事長・山本正専務が承認された。

《委員会》委員会の構成は3月4日の日広連総会において発表されるが、当組合の委員会構成の見直しが必要となる。なお 総務財政委員会・広告景観委員会・情報文化委員会・技術開発委員会・組織振興委員会・事業厚生委員会・倍責共済特別委員会が、新たな委員会の枠組みとなる。

- 第一部会 総務財政・広告景観 行政当局への積極的な提言・受注活動の推進
第二部会 情報文化・技能開発 地図情報の事業化デザインコンクールの推進
第三部会 組織振興・事業厚生・倍責共済 共同購入事業・新規事業の推進